

世界のハイイールド債券へ投資、毎月分配を目指します。



通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

- 円コース
- 中国・インド・インドネシア通貨コース
- BRICs通貨コース
- 世界6地域通貨コース

追加型投信／海外／債券 ※課税上は株式投資信託として取扱われます。

- マネープールファンド

追加型投信／国内／債券 ※課税上は株式投資信託として取扱われます。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込み



東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お申込みの際は最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」等を必ずご覧ください。

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

分配金の引き下げについて

一万口当たりの税引き前分配金（第67期）

円コース

60円 ⇒ 40円

中国・インド・インドネシア通貨コース

150円 ⇒ 100円

BRICs通貨コース

150円 ⇒ 100円

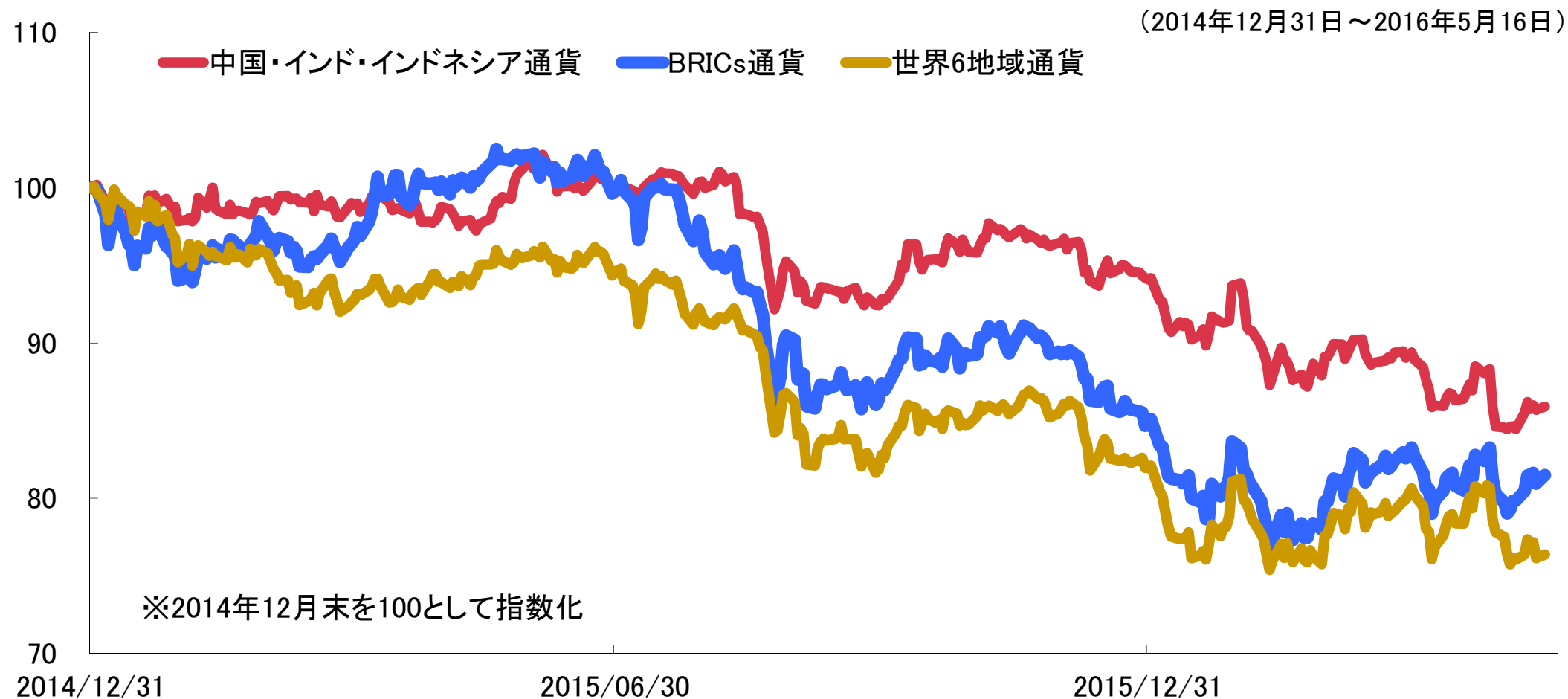
世界6地域通貨コース

150円 ⇒ 100円

※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。※分配対象額が少額な場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

通貨の推移(対円レート)

金融市場は2016年も引き続きリスクオフの動きが続いていたものの、悲観的な見方が修正されるとともに経済の回復基調を反映して、資源国・新興国通貨についても回復局面を迎える可能性が高いと予想します。

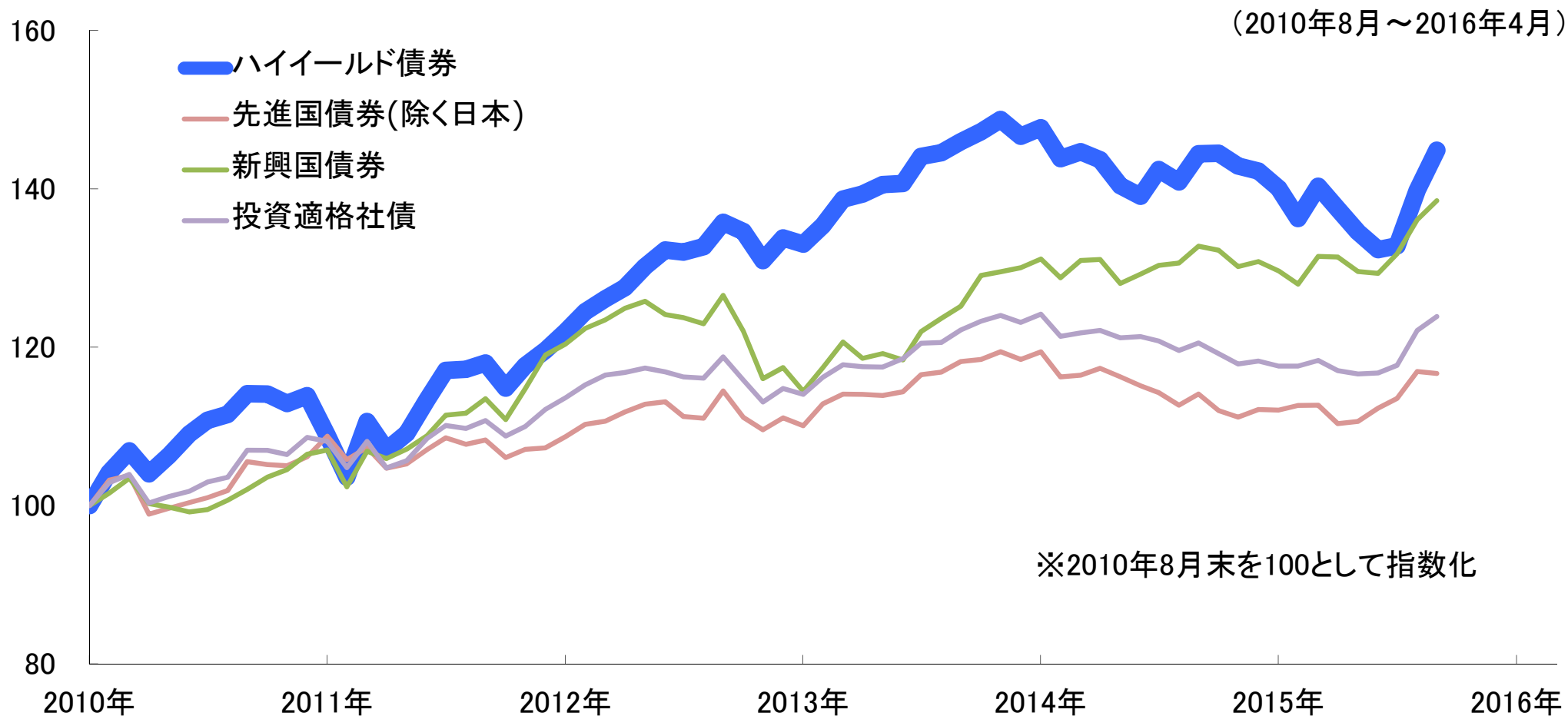


※中国・インド・インドネシアは中国・インド・インドネシア通貨コースの構成国である中国、インド、インドネシアに均等投資したもの。BRICsはBRICs通貨コースの構成国であるブラジル、ロシア、インド、中国に均等投資したもの。世界6地域は世界6地域通貨コースの構成国であるカナダ、ブラジル、オーストラリア、インド、ポーランド、南アフリカの各通貨に均等投資したもの。いずれも月次でリバランスし、手数料等考慮せず。世界6地域通貨コースは、将来取引対象通貨が変更される場合があります。

(出所) Bloomberg

ハイイールド債券の推移

ハイイールド債券の指数は、概ね堅調に推移しており高いリターンを享受してきました。ファンド設定時からの指数で比較すると高利回りによる利息収入により、他の債券より高いパフォーマンスを示しています。

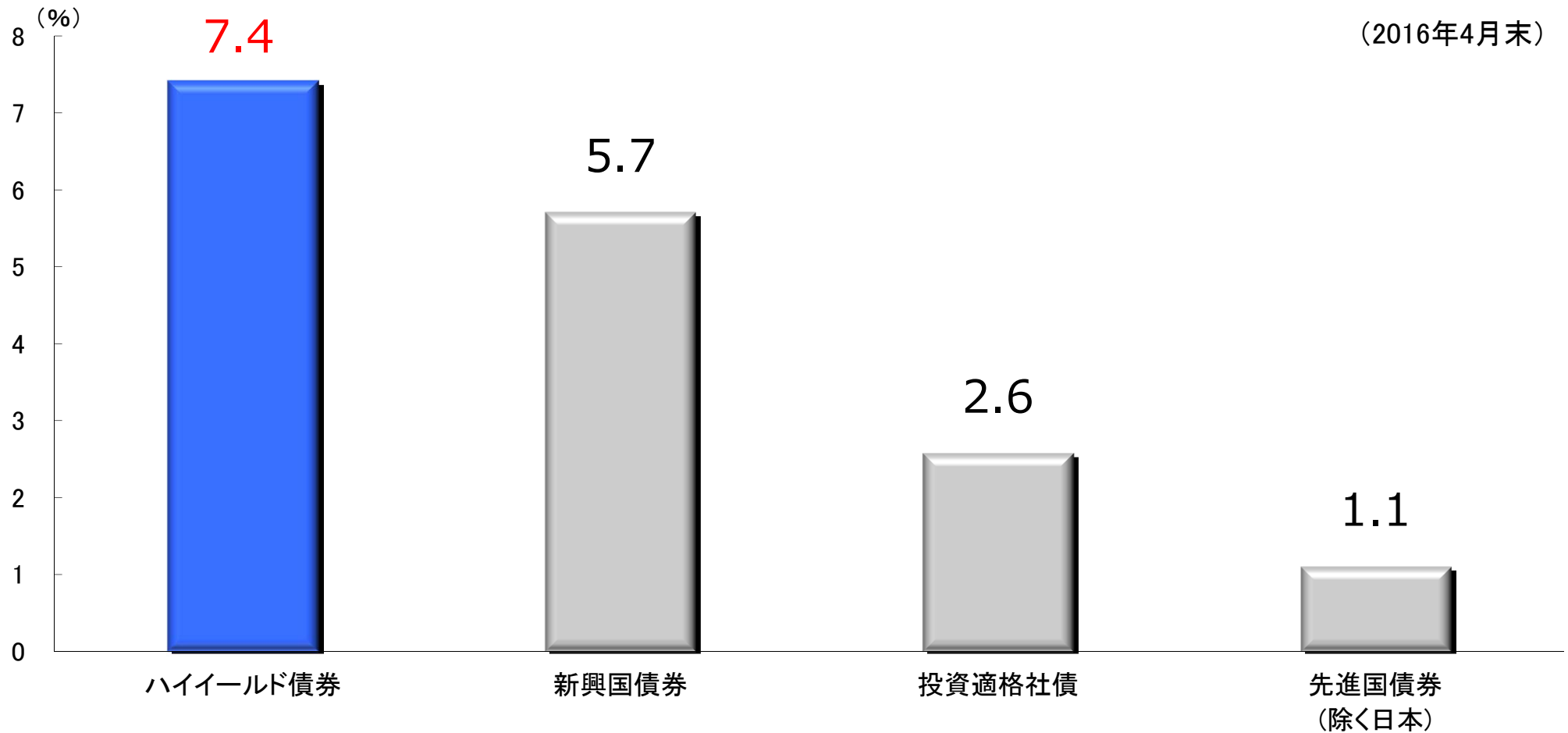


※ハイイールド債券: BofAメリルリンチ・グローバル・ハイイールド・コンストレインド・インデックス、先進国債券(除く日本): シティ世界国債インデックス(除く日本)、新興国債券: JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド、投資適格社債: BofAメリルリンチ・グローバル・コーポレート・インデックス

(出所) Bloomberg

高い利回りが期待できるハイイールド債券

債券マーケット別に利回り水準（終利）を比較すると、ハイイールド債券は、高い利回り、魅力的な金利水準を維持しているといえます。

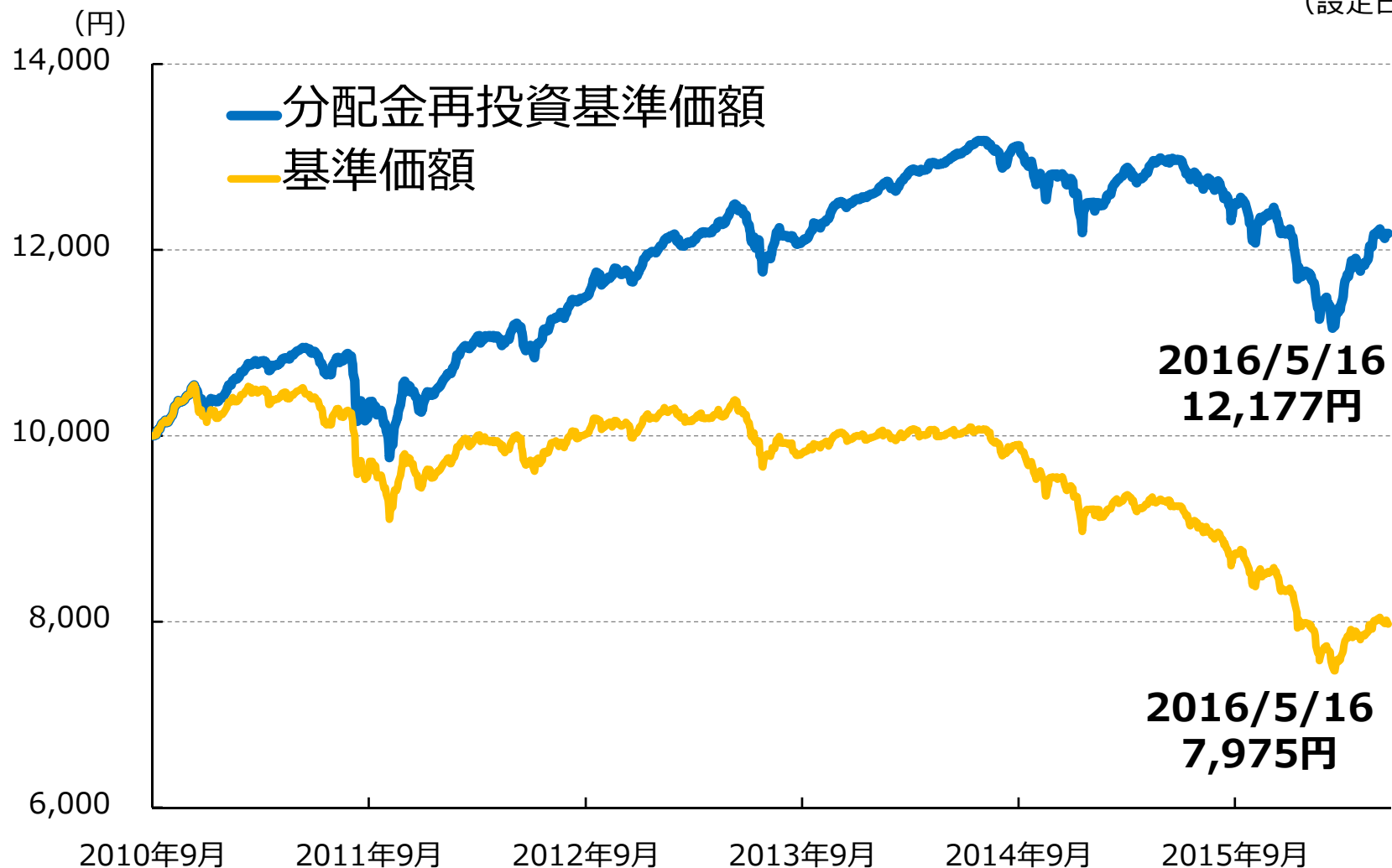


※ハイイールド債券：BofAメリルリンチ・グローバル・ハイイールド・コンストレインド・インデックス、新興国債券：JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド、投資適格社債：BofAメリルリンチ・グローバル・コーポレート・インデックス、先進国債券（除く日本）：シティ世界国債インデックス（除く日本）

（出所）Bloomberg

ファンドの運用実績(円コース) (2016年5月16日現在)

(設定日 (2010/9/1) ~2016/5/16)



基準価額・純資産総額

基準価額	7,975円
純資産総額	1.4億円

分配金再投資
基準価額騰落率

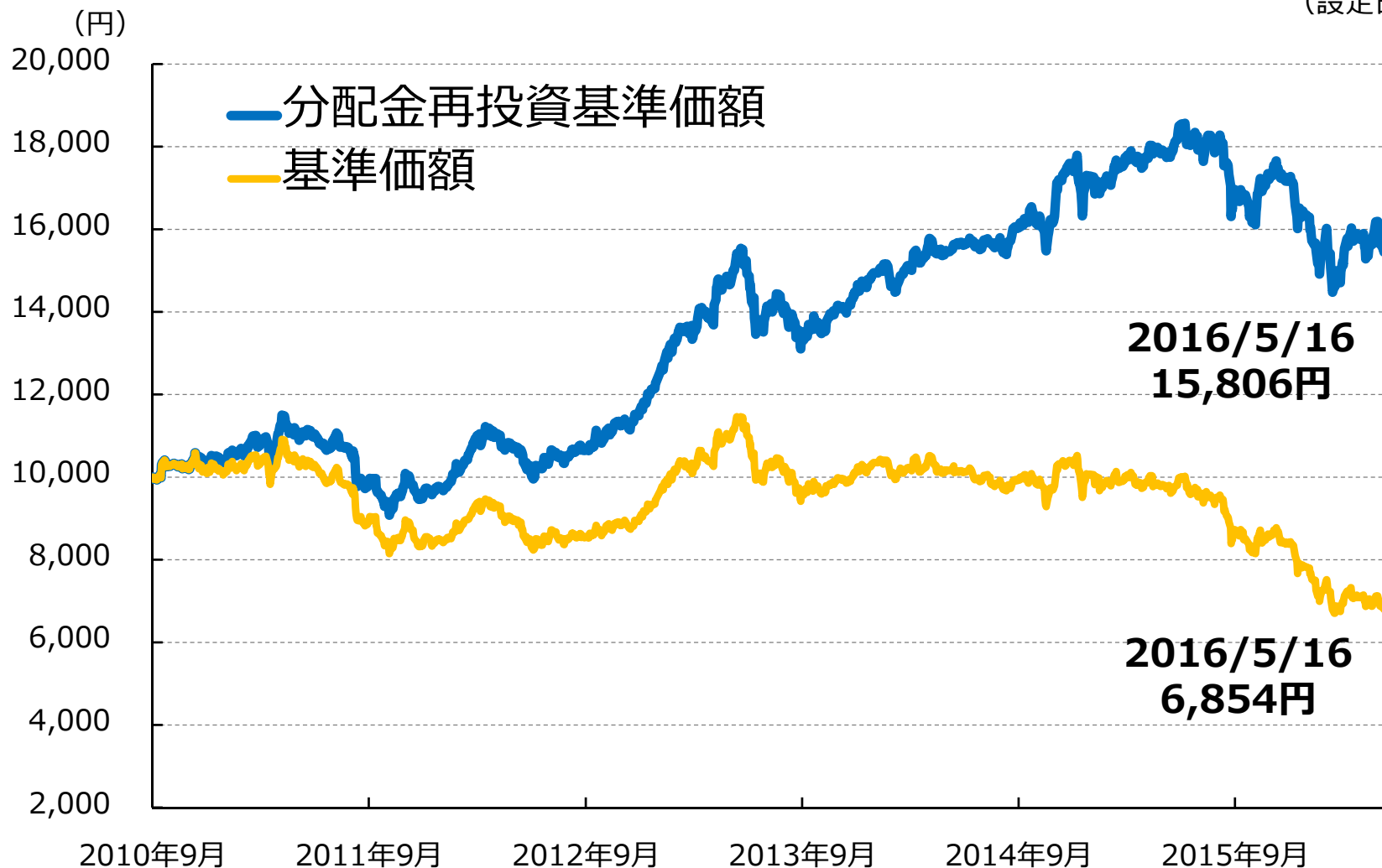
期間	ファンド
1ヵ月	1.1%
3ヵ月	8.9%
6ヵ月	-0.1%
1年	-6.1%
3年	-2.0%
5年	11.2%
設定来	21.8%

※基準価額推移のグラフにおける分配金再投資基準価額及びファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示（騰落率は暦日基準）。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

ファンドの運用実績(中国・インド・インドネシア通貨コース) (2016年5月16日現在)

(設定日 (2010/9/1) ~2016/5/16)



基準価額・純資産総額

基準価額	6,854円
純資産総額	3.8億円

分配金再投資
基準価額騰落率

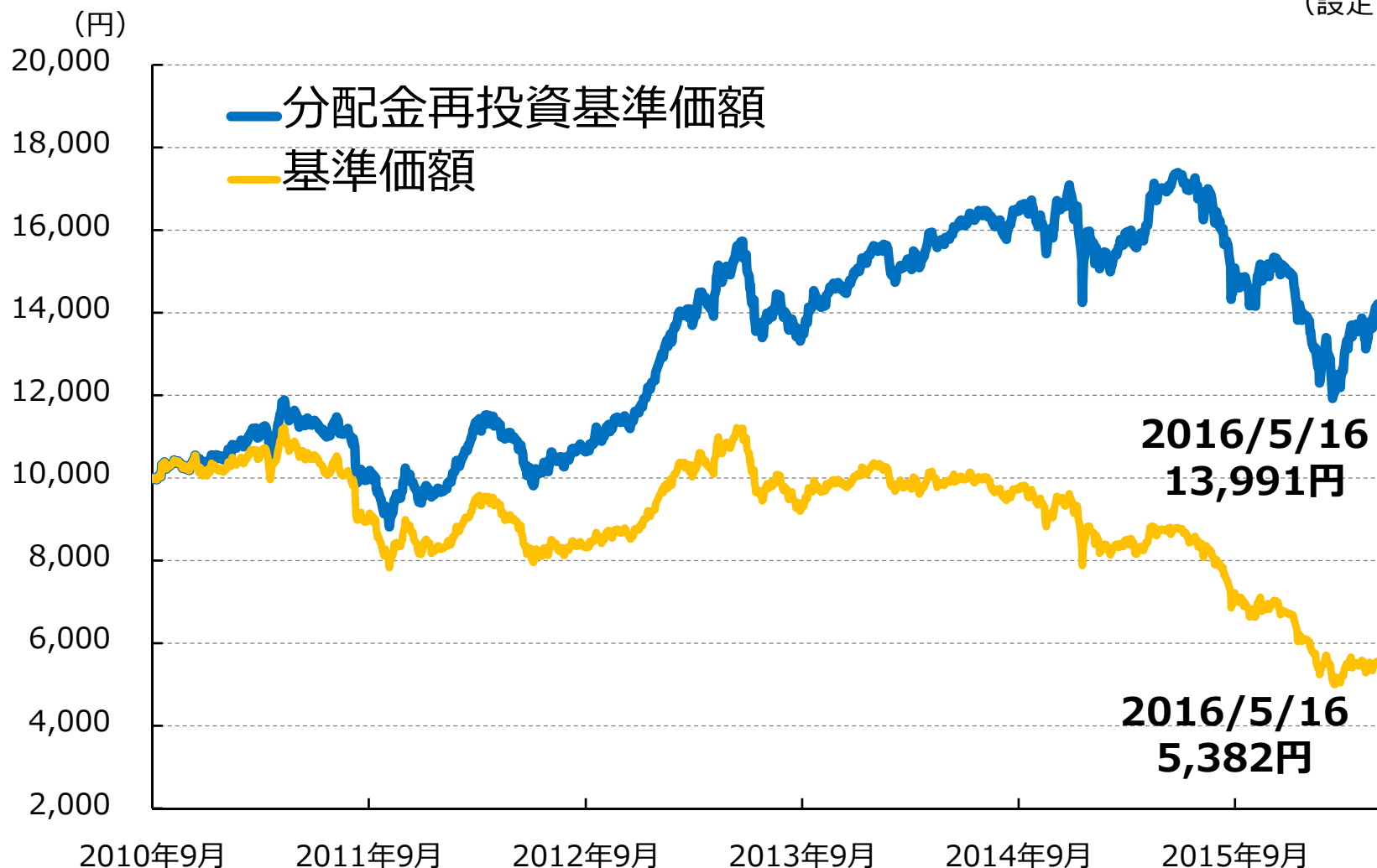
期間	ファンド
1ヵ月	0.7%
3ヵ月	8.1%
6ヵ月	-8.3%
1年	-11.3%
3年	2.5%
5年	43.4%
設定来	58.1%

※基準価額推移のグラフにおける分配金再投資基準価額及びファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示（騰落率は暦日基準）。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

ファンドの運用実績(BRICs通貨コース) (2016年5月16日現在)

(設定日 (2010/9/1) ~2016/5/16)



基準価額・純資産総額

基準価額	5,382円
純資産総額	2.5億円

分配金再投資
基準価額騰落率

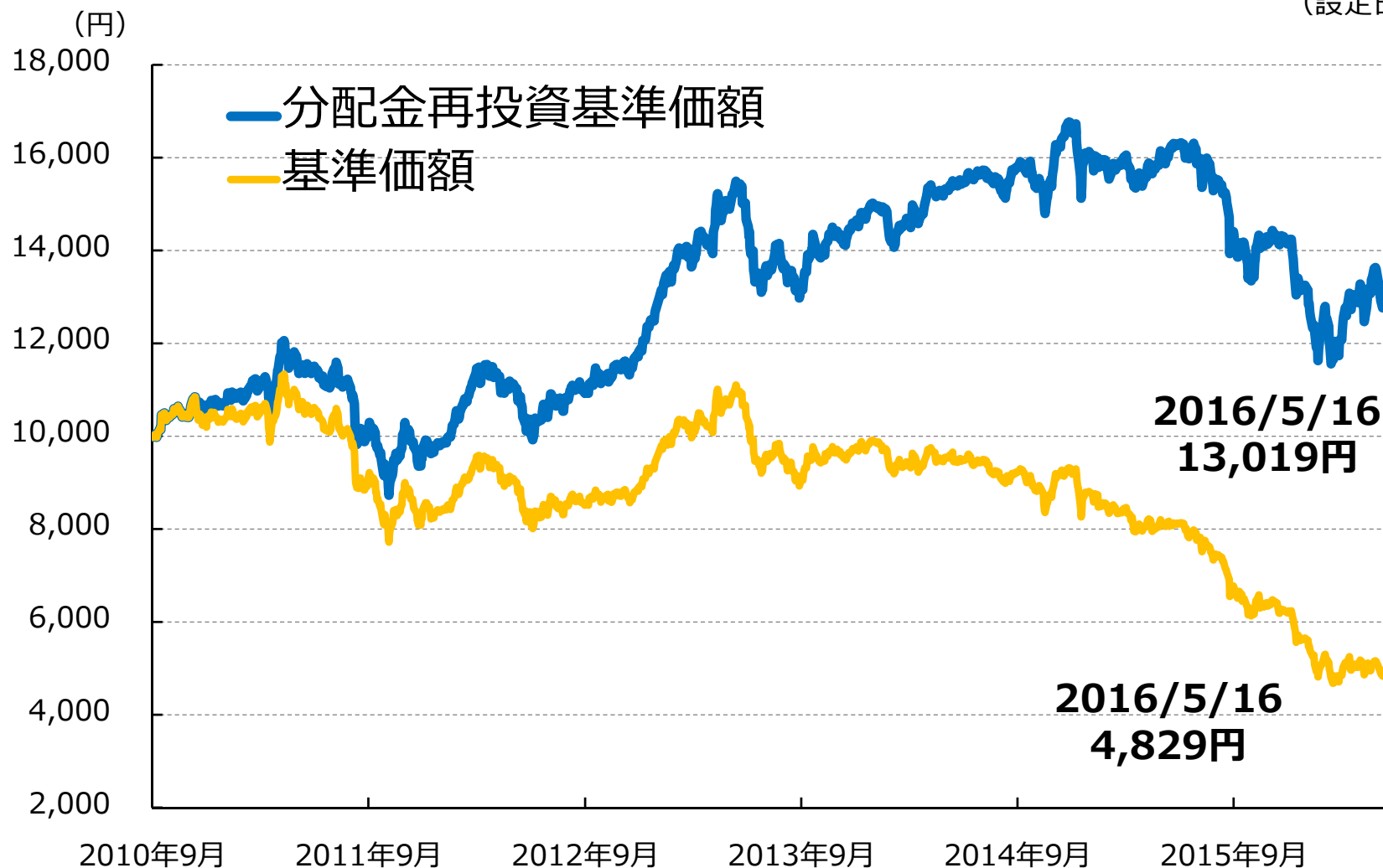
期間	ファンド
1ヵ月	1.5%
3ヵ月	15.7%
6ヵ月	-6.2%
1年	-18.0%
3年	-10.4%
5年	24.1%
設定来	39.9%

※基準価額推移のグラフにおける分配金再投資基準価額及びファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示（騰落率は暦日基準）。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

ファンドの運用実績(世界6地域通貨コース) (2016年5月16日現在)

(設定日 (2010/9/1) ~2016/5/16)



基準価額・純資産総額

基準価額	4,829円
純資産総額	16億円

分配金再投資
基準価額騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-1.2%
3ヵ月	11.7%
6ヵ月	-7.9%
1年	-19.5%
3年	-15.6%
5年	14.7%
設定来	30.2%

※基準価額推移のグラフにおける分配金再投資基準価額及びファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示（騰落率は暦日基準）。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

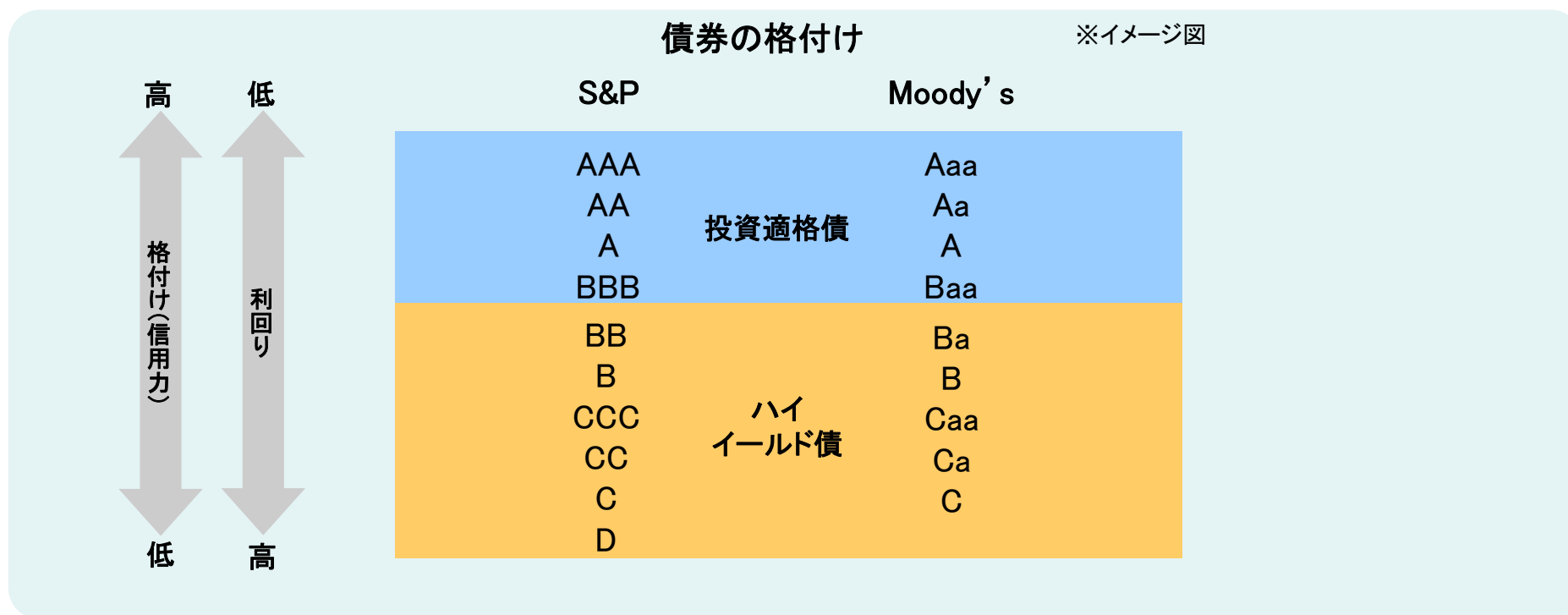
グローバル・ハイイールド債券とは？

グローバル
(Global) = 世界

ハイ
(High) = 高い

イールド
(Yield) = 利回り

- 「グローバル・ハイイールド債券」とはその名の通り、世界の(グローバル)高い(ハイ)利回り(イールド)の債券です。
- ハイイールド債券とは、一般的には、格付機関による格付けでBB+格相当以下の格付けが付与されている事業債等を指します。
- 先進国の国債や優良企業が発行する事業債などの投資適格債と比べて信用力は劣りますが、高い利回りが期待できます。

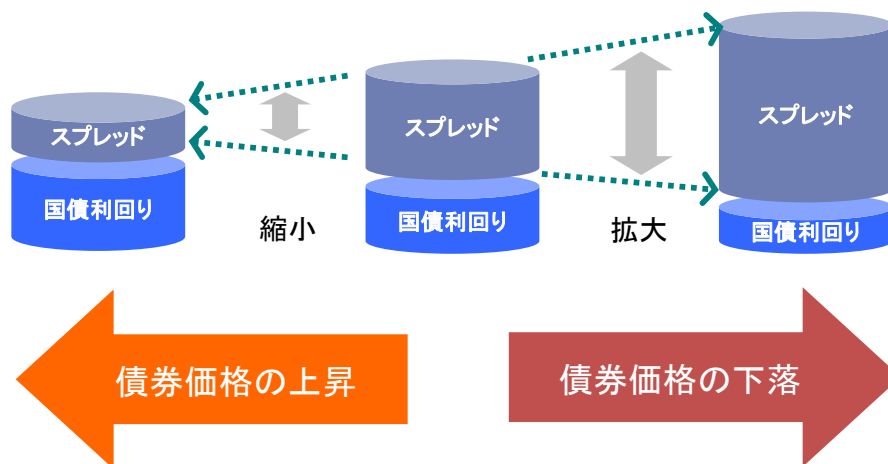


信用スプレッドとハイイールド債券の収益機会

信用スプレッドと利回りの関係

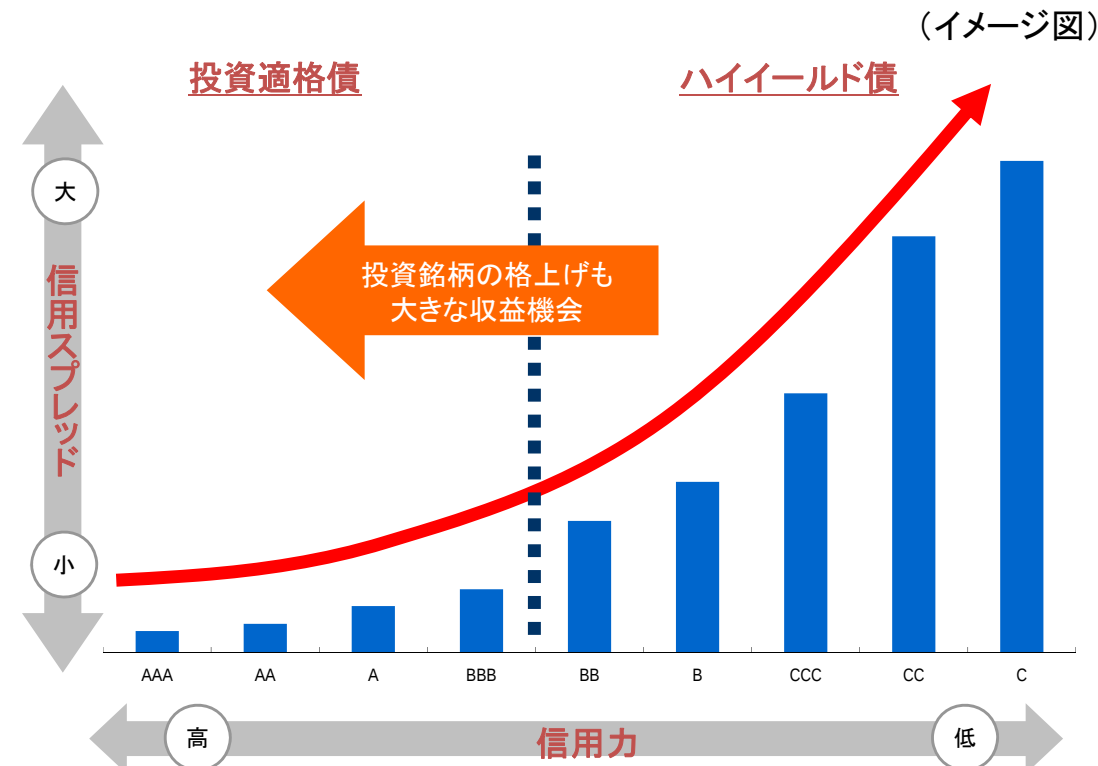
- 信用力の高さを表す信用スプレッド(金利上乘せ幅)は、一般的に景気拡大局面で縮小し、景気後退局面では拡大する傾向があります。
- 景気拡大局面では金利が上昇傾向にあるものの、企業業績の改善が企業の信用力を高め、金利の上昇幅以上に信用スプレッドを縮小させる傾向にあるため、その場合ハイイールド債券の利回り低下(債券価格の上昇)につながります。

ハイイールド債券利回り=国債利回り+スプレッド (イメージ図)



信用スプレッドの拡大と縮小が収益機会に

- 信用力が低下するにしたがって信用スプレッドはより大きく拡大する傾向が見られます。
- ハイイールド債の格付けが投資適格へ引き上げられる場合などは高格付け債と比較し、より大きな債券価格の上昇が期待できます。
- ハイイールド債の格付けが引き下げられる際には高格付け債に比べ、より大きく債券価額が下落するため銘柄選択が重要になります。



ファンドの特色

特色 1

各コース(マネープールファンドを除く)は、世界の企業の発行する高利回り債券(ハイイールド債券)を中心に実質的に投資することにより、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。

- ケイマン籍の円建て外国投資信託証券「グローバル・ハイイールド・ボンド・ファンド(Global High Yield Bond Fund)」と国内籍の親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
- グローバル・ハイイールド・ボンド・ファンドは世界のハイイールド債券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。ハイイールド債券の運用は、ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク(所在地: 米国ニューヨーク州ニューヨーク)が行います。米ドル以外の通貨建て資産へ投資する場合は、原則として当該通貨売り、米ドル買いの為替取引を行います。
- キャッシュ・マネジメント・マザーファンドは、大和住銀投信投資顧問が運用を行い、円建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指します。
- グローバル・ハイイールド・ボンド・ファンドへの投資比率は、原則として高位を保ちます(当ファンドの信託期間が終了する数ヶ月前からは、キャッシュの保有比率を高める事があります。また、ファンドの資産規模等によっては、投資比率は高位にならない場合があります。)

ハイイールド債券とは、格付機関により格付されている信用度でBB+格相当以下の格付が付与されている事業債等のことをいいます。

(マネープールファンド)

- マネープールファンドは、キャッシュ・マネジメント・マザーファンドを主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
- マネープールファンドのお買付は、各コースのファンドからスイッチングした場合に限定します。

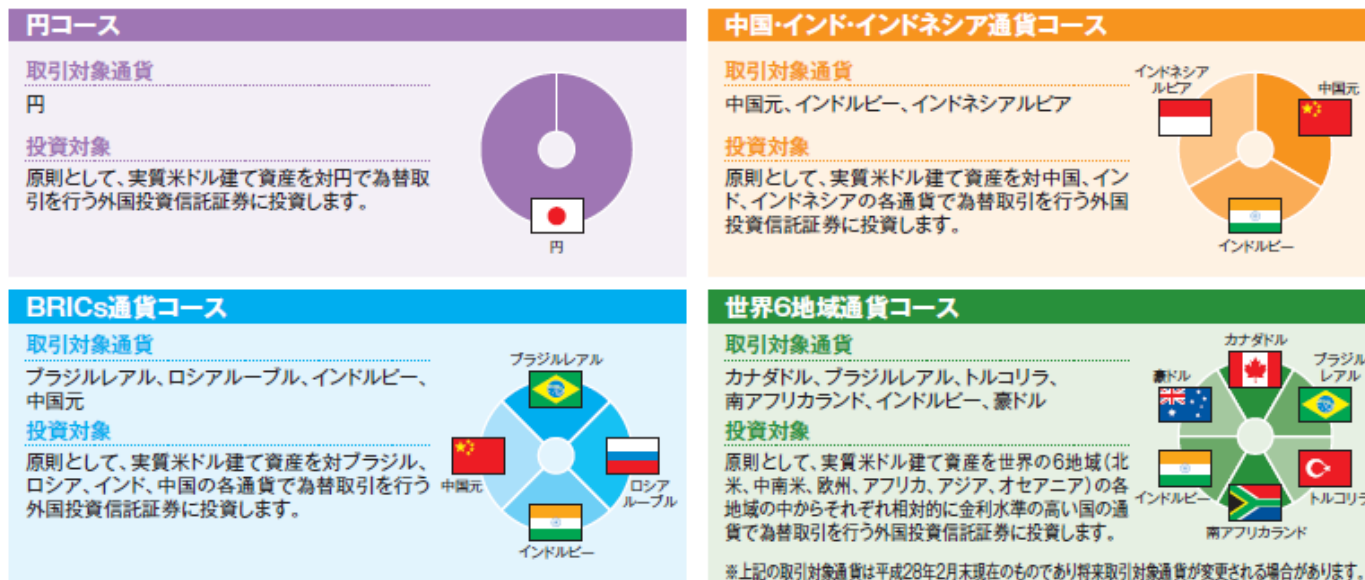
※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色

特色 2

為替取引手法の異なる4つのファンドとマネープールファンドがあり、各ファンド間でのスイッチングが可能です。

- 各コースが投資対象とする外国投資信託証券において、米ドル売り、取引対象通貨買いの為替取引を行います。



- 円コースでは、原則として米ドル売り、円買いの為替取引を行い為替リスクの低減に努めますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。円コースを除く各コースにおいても、取引対象通貨で完全に為替取引を行うことができないため、円に対する外貨建資産(原則米ドル建て)の為替リスクは残ります。
- 取引対象通貨が複数の場合、各通貨の実質的な配分は概ね均等になることを基本とします。
- 世界6地域通貨コースは、将来取引対象通貨が変更される場合があります。

特色 3

毎月の決算日に、原則として収益の分配を目指します。

- 各コースの決算日は、毎月の15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
- マネープールファンドの決算日は、毎年6月、12月の15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

リターンの源泉となる3つの要素(マネープールファンドを除く)

世界のハイイールド債券を実質的な主要投資対象とし、さらに米ドル売り、対象通貨買いの為替予約取引等を活用することにより、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。

3つの要素がリターンの源泉



1 世界のハイイールド債券に投資

主に世界の企業の発行する高利回り債券(ハイイールド債券)を中心に投資することにより、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。



2 為替取引によるプレミアム/コスト

短期金利が米ドルよりも高い通貨コースでは、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)が期待できます。
反対に、短期金利が米ドルよりも低い通貨コースでは、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)が生じます。

●主要投資対象の外国投資信託証券では、為替予約取引やそれに類似する取引であるNDF(直物為替先渡取引)等により為替取引が行われます。これらの取引において取引価格に反映される為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)は、金利水準だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等の影響を受けるため、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。

※NDF(ノン・デリバブル・フォワード)とは、国外に資本が流出することを規制している等の状況下にある国の通貨の為替取引を行う場合に利用する為替先渡取引の一種で、当該通貨を用いた受渡しを行わず、主要通貨による差金決済のみとする条件で行う取引をいいます。



3 為替の変動

選択した各コース(円コースを除く)の取引対象通貨が対円で上昇(円安)した場合には、為替差益を得ることができます。

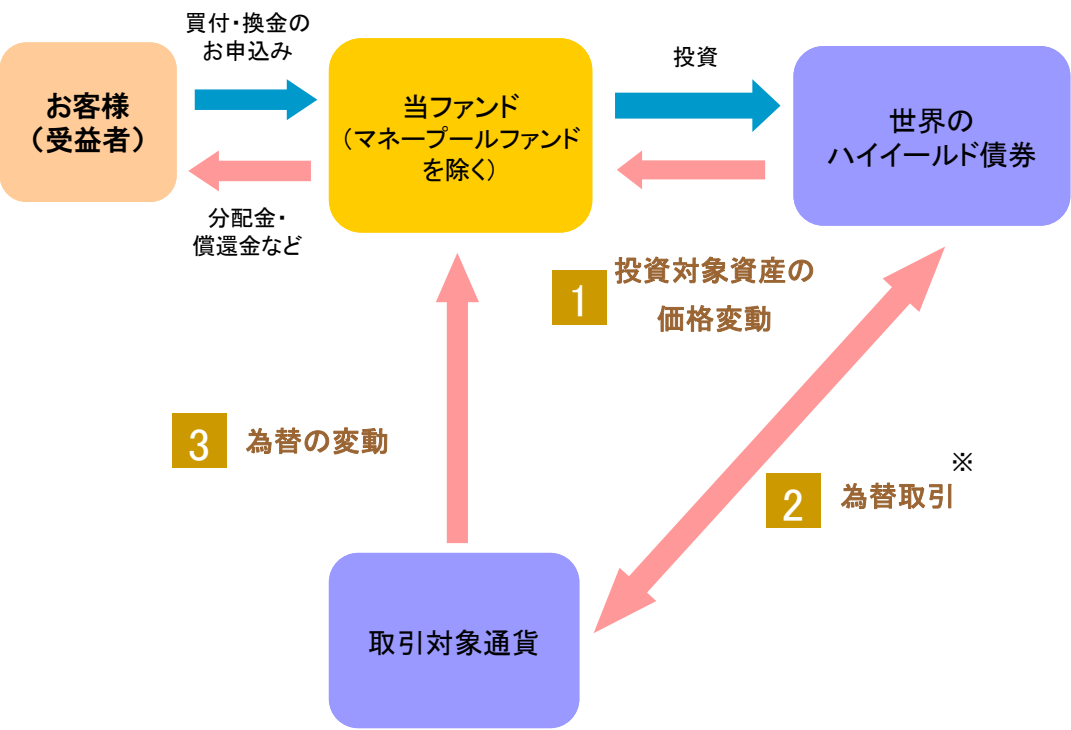
他方、対円で下落(円高)した場合には、為替差損が生じます。

通貨選択型ファンドの収益／損失に関する留意事項

◇当ファンド(マネープールファンドを除く)は主に世界のハイイールド債券への投資に加えて、為替取引を活用して運用を行うよう設計された投資信託です。

◇通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。
これらの収益の源泉に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

当ファンド(マネープールファンドを除く)のイメージ図



当ファンド(マネープールファンドを除く)の収益と基準価額の変動要因

収益の源泉	収益を得られるケース	損失やコストが発生するケース
II	債券価格の上昇	債券価格の下落
1 世界のハイイールド債券の利息収入、値上がり／値下がり	金利の低下 債券の発行体の信用力上昇	金利の上昇 債券の発行体の信用力低下
+	プレミアムの発生 (金利差相当分の収益)	コストの発生 (金利差相当分の費用)
2 為替取引によるプレミアム／コスト	取引対象通貨の短期金利 > 米ドル短期金利	取引対象通貨短期金利 < 米ドル短期金利
+	為替差益の発生	為替差損の発生
3 為替差益／差損	取引対象通貨に対して円安	取引対象通貨に対して円高

※ 取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

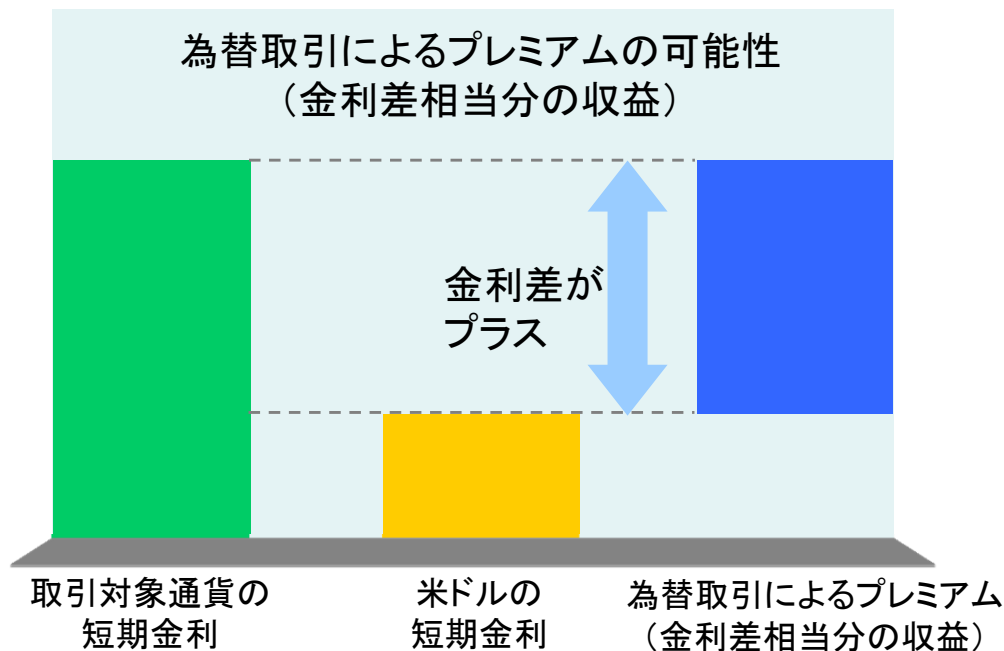
※ 円コースは、原則として対円での為替取引を行い為替変動リスクの低減に努めます。
※ 過去の事実から見た一般的な傾向を表したものであり、上図のとおりにならない場合があります。

為替予約取引等を活用した収益機会

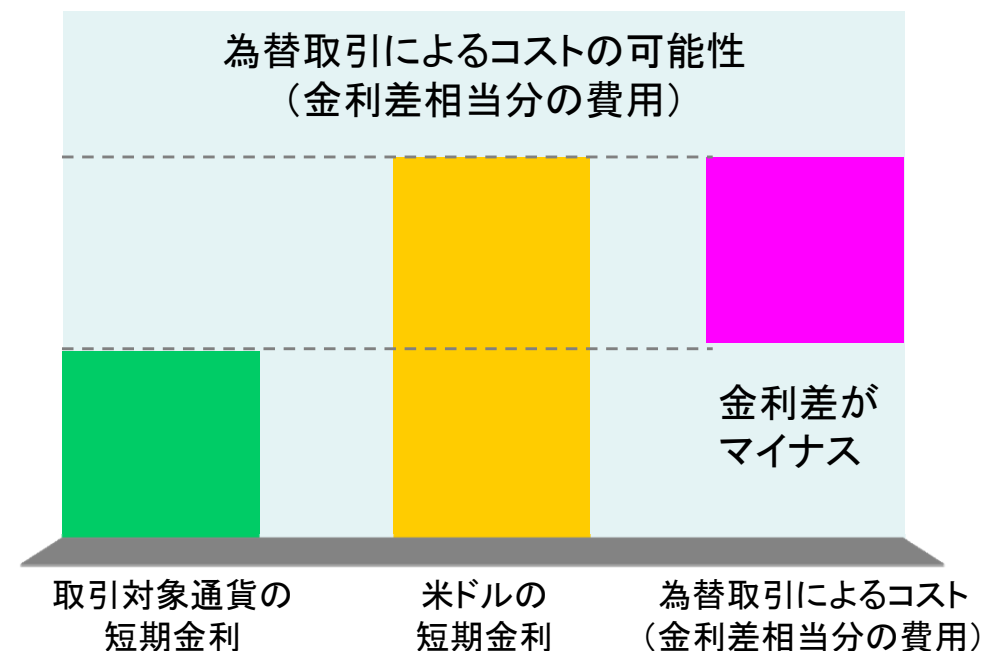
米ドルを売って米ドルより高い金利の通貨を買う為替取引を行った場合は、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)が期待できます。反対に、米ドルを売って米ドルより低い金利の通貨を買う為替取引を行った場合は、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)が生じます。また、取引対象通貨の為替変動リスク等がともないます。

(イメージ図)

取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの金利の場合



取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの金利の場合



- 主要投資対象の外国投資信託証券では、為替予約取引やそれに類似する取引であるNDF(直物為替先渡取引)等により為替取引が行われます。これらの取引において取引価格に反映される為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)は、金利水準だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等の影響を受けるため、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。
- ※NDF(ノン・デリバブル・フォワード)とは、国外に資本が流出することを規制している等の状況下にある国の通貨の為替取引を行う場合に利用する為替先渡取引の一種で、当該通貨を用いた受渡しを行わず、主要通貨による差金決済のみとする条件で行う取引をいいます。

為替取引について

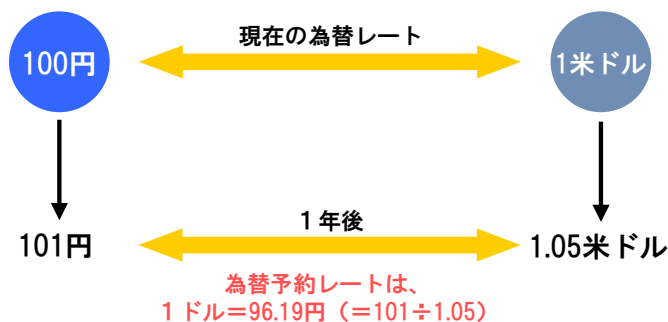
- 当ファンドは、為替予約取引やNDF(ノン・デリバラブル・フォワード)取引によって、為替取引を行います。
- 為替取引は主に「為替予約取引」を用いて行われますが、ブラジルレアルなど一部の通貨では、内外の資金流出入を抑止する当局の規制等による制約があるため、「NDF取引」を用いる場合があります。

為替予約取引について

- 将来において、ある通貨を購入、あるいは売却する価格(為替予約レート)、数量を現時点であらかじめ契約する(予約する)取引です。
- 一般的に短期金利は国によって異なりますが、「為替予約取引」では取引される将来の為替レートに不公平(通貨の交換による有利・不利)が生じないように、交換される2通貨間の短期金利差が考慮されて為替予約レートが現時点で決定されます。

為替予約取引と為替取引によるプレミアム/コストのイメージ図

前提条件：1米ドル=100円、日本金利1%、米国金利5%、
1年後に米ドルと円を交換する場合

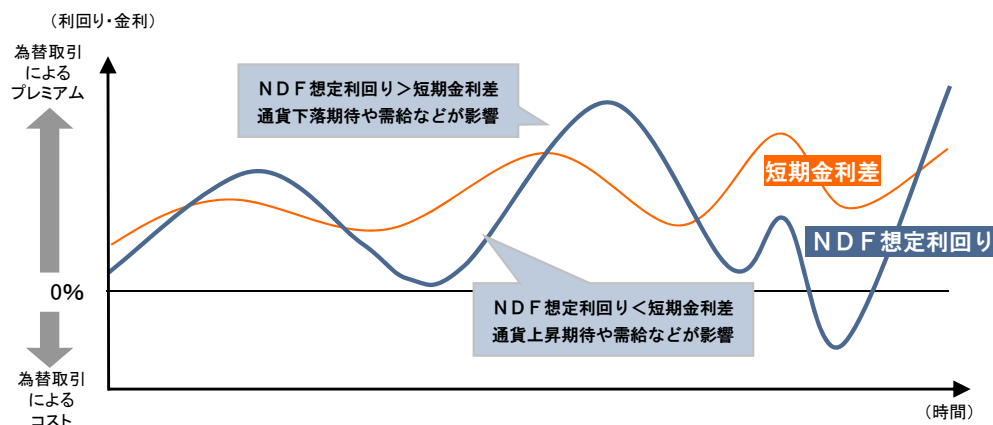


米ドル売り/円買いの為替予約取引をする場合、「米国金利(5%)－日本金利(1%)＝金利差相当(4%)」を実質的に相手方に支払います(為替取引によるコストが発生)。なお、相手方(米ドル買い/円売り)は、同等の為替取引によるプレミアムを実質的に受け取ることとなります。

NDF取引について

- 為替先渡取引の一種で、取引対象通貨を用いた受渡しは行わず、差金決済を相対で行う取引です。為替取引に規制のある通貨に対しては、主にNDF取引を用います。
- NDF取引に反映される「NDF想定利回り」は、需給や市場参加者の期待などの要因により、金利差から理論上期待される水準と大きくかい離する場合があります。

NDF想定利回りと短期金利差がかい離するイメージ図



市場参加者の通貨上昇(下落)期待や需給などにより、NDF想定利回りは低くなる(高くなる)可能性があります。NDF想定利回りの変動は、為替取引によるプレミアムの減少(増加)要因であり、状況によってはマイナス(為替取引によるコスト)となる場合もあります。

※ 当ファンドが外国投資信託証券を通じて行う為替取引とは、「保有外貨建資産の通貨の売りと取引対象通貨の買い」の為替予約取引等を行うものであり、円と各取引対象通貨の為替リスクがあります。
※ 上記は為替取引について、すべて網羅したものではありません。
※ 上記は当ファンドのパフォーマンスを示唆、保証するものではありません。

分配金に関する留意事項

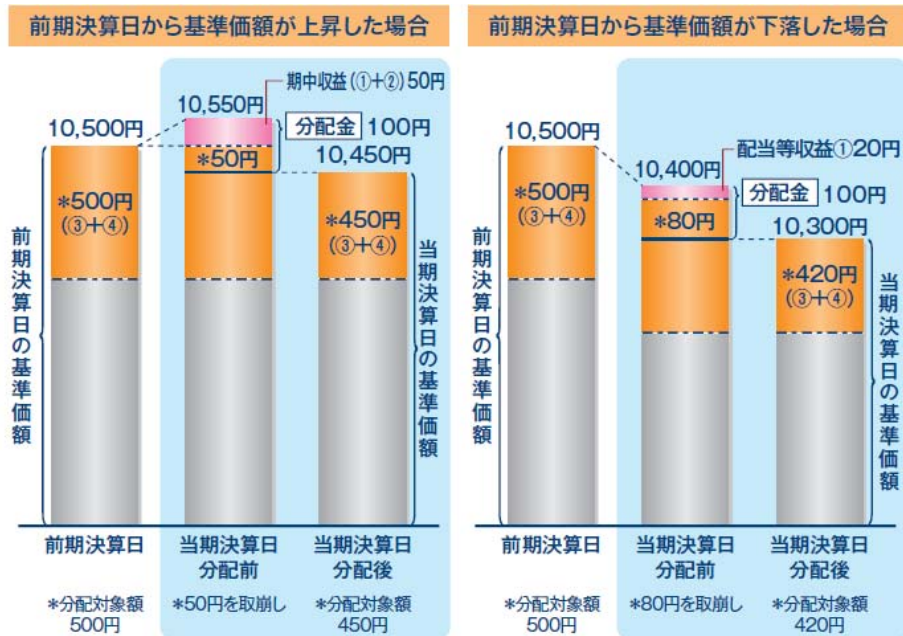
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。

●この場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

●分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

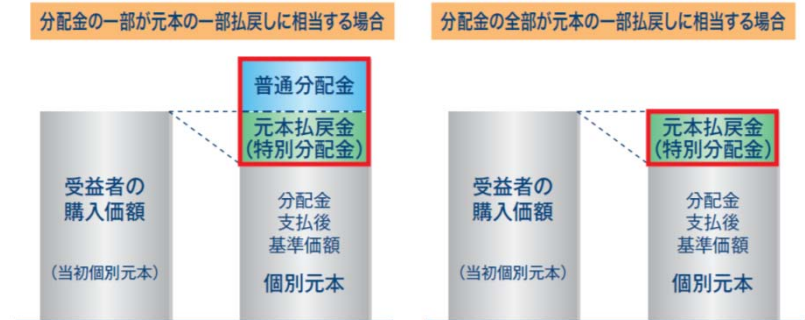
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(イメージ図)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンド購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

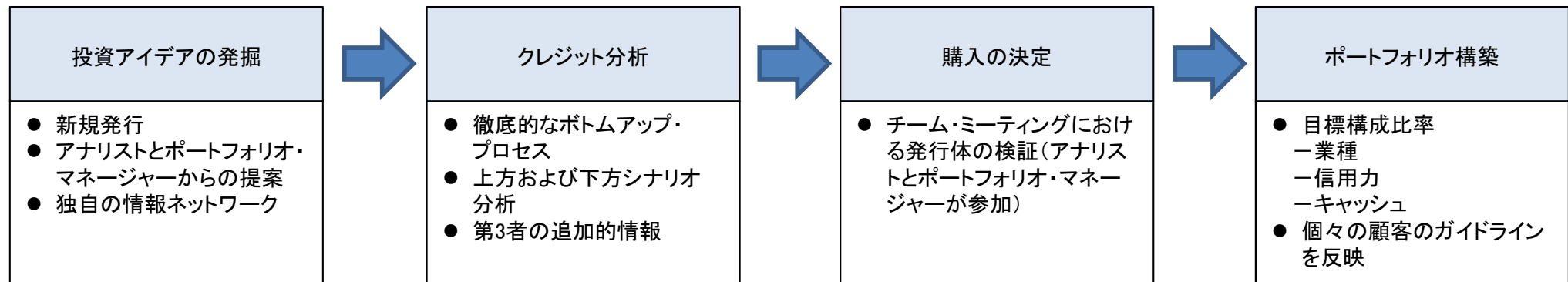
(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

ブラックロックの運用プロセスおよび概要

グローバル・ハイイールド債券の運用は、ブラックロックのグループ運用会社である「ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク」が、ケイマン籍の円建て外国投資信託証券「グローバル・ハイイールド・ボンド・ファンド」を通じて行います。

<ブラックロックにおけるグローバル・ハイイールド債券運用プロセス>



- ・ブラックロックでは、ポートフォリオ・マネージャーが協調しながら運用に当たる「チーム運用体制」をとっております。
 - ・グローバルに配置されたハイイールド債券チームを中心として、ブラックロックの債券運用全体でリサーチ情報を共有して運用を行います。
 - ・豊富な独立した情報ソースや徹底したボトムアップ・アプローチによる継続的な企業調査から投資銘柄を選定します。
 - ・独自の最先端のリスク管理技術によるリスク管理を行います。
- ※上記のブラックロックにおける運用プロセスは、今後変更されることがあります。

<ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インクの概要>

ブラックロックはグローバルに資産運用、リスク・マネジメント、アドバイザリー・サービスを機関投資家、個人投資家等に提供している世界有数の資産運用会社です。2015年9月末現在、約4.51兆ドル(約540兆円※)の運用資産を擁し、株式、債券、不動産、短期資金、オルタナティブから資産配分/バランス型戦略に至る運用商品を、機関投資家及び個人投資家向け個別口座、ミューチュアル・ファンド及びその他投信、ETF市場のマーケット・リーダーであるiShares®等を通してお客様に提供しています。ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インクは、米国ニューヨーク州ニューヨークに拠点を置き、ファンダメンタル債券商品を運用する主要なグループ会社の一社です。 ※円換算レートは1ドル=119.765円を使用

当ファンドの投資リスクについて

- 当ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に債券など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- お申込みの際には、販売会社からお渡しします「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

《当ファンドの基準価額の主な変動要因》

基準価額を変動させる要因として主に以下のリスクがあります。ただし、以下の説明はすべてのリスクを表したものではありません。



※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

お申込みメモ

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

	各ファンド(マネープールファンドを除く)	マネープールファンド
信託期間	平成22年9月1日～平成32年9月15日(約10年)	
購入単位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金 申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。	ありません。
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)	毎年6月、12月の各15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回の決算時に分配を目指します。	年2回の決算時に分配を目指します。
	※分配金自動再投資型を選択された場合は、税金を差引いた後自動的に無手数料で再投資されます。※分配対象額が少額な場合には、分配を行わないことがあります。	

ファンドの費用について

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

	各ファンド(マネープールファンドを除く)	マネープールファンド
購入時手数料	購入価額に 3.24%(税抜3.0%) を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。 ※詳細については、お申込みの販売会社までお問い合わせください。 ※スイッチングのお取扱いについては販売会社までお問い合わせください。	ありません。 ※マネープールファンドへの取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.1% を乗じて得た額とします。	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	各ファンド(マネープールファンドを除く)	マネープールファンド
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に 年率1.701%(税抜1.575%) を乗じて得た額とします。また、当ファンドが投資対象とする投資信託証券では、管理報酬等が年率0.09%程度かかりますので、当ファンドにおける実質的な運用管理費用(信託報酬)は 年率 1.791%(税込)程度 です。ただし、投資対象の投資信託証券の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあります。	信託報酬率は、各月の前月の最終5営業日間の無担保コール翌日物レートの平均値に0.648(税抜0.60)を乗じて得た率とし、当該月の第1営業日の計上分より適用します。ただし、 年率0.648%(税抜0.60%) を上限とします。
	運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。	
その他の費用・ 手数料	財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。 ※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

※上記手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments